

## CIA はウクライナに「新種アル=カーイダ」を育成、ロシアと代理戦争をやらせる画策、及び米国内テロとの戦争という抑圧政策の始まり

ホイットニー・ウェブ（チリ在住の MintPress News の女性記者）著、脇浜義明訳

原典：The Last American Vagabond, 2022年3月2日

\*脚注はすべて訳注です。

ウクライナとロシアの対立が激化して世界の注目を集めているが、米の CIA がロシア侵攻のずっと前から、ウクライナ（特にネオ・ナチ勢力）をロシアに対する反乱軍として育成するために、武器と資金と訓練を提供していたこと、それがウクライナと世界にどのような影響を与えるかについては、ほとんど注目されていない。元 CIA 幹部や元国務長官が、CIA がかつてアフガニスタンやシリアでイスラム過激派に武器と資金と訓練を与えてソ連及びロシアに代理戦争させたモデルを、今度はウクライナで行うと公然と発言しているにもかかわらず、少なくとも西側世界と主流メディアは無関心である<sup>1</sup>。CIA がアフガニスタンとシリアで反乱軍を育成・支援した結果、これらの国が大混乱・大破局したことを思うと、ウクライナの行く末が思いやられる。

ウクライナを戦場にしてゲリラや反乱軍に活動させる戦略は、ウクライナをはるかに超えて悪影響をもたらすと予想される。単に国境付近でロシアをハイブリッド戦争に引きずり込むだけに終わらないだろう。この論文がこれから明らかにするように、CIA は、自らの情報員が 2 年前から伝えていた予言を、自ら現実のものにしようとしているように思われる。少なくとも 2020 年初めから元 CIA 情報員は、ウクライナでロシアやロシア系住民と紛争を起こしている「多国籍的白人至上主義者ネットワーク」（ネオ・ナチ<sup>2</sup>）が、新型コロナウイルス・パンデミックの次に世界の脅威となるであろうと予測して、その情報を伝えていた。

元 CIA 幹部の予想によれば、この白人至上主義者グローバル・ネットワークの中核は、ウクライナ東部のロシア系住民を迫害・攻撃しているアゾフ大隊、C14、右翼セクター、全

---

<sup>1</sup> アフリカ世界の多くやパレスチナ人は、自らの経験に基づいて、ウクライナ紛争に関して米国を批判的に見ている。

<sup>2</sup> ネオ・ナチはロシアをいまだに「アカ」と見做し、彼らの反共思想は反ロシアというレイシズムになっている。ウクライナには白人至上主義等極右過激主義者の国際的軍事訓練所があり、ロシア人、ベラルーシ人、ドイツ人、セルビア人、フランス人が参加していると言われる。ロシアにもロシア帝国運動という反政府的君主主義的白人至上主義的極右が存在し、ウクライナの東部のロシア系住民の抵抗を武装支援していると米国は主張する。ネオ・ナチの存在はウクライナ問題の大きな要素だが、メディアはまったく取り上げていない。現在ゼレンスキー大統領は外国人義勇兵を募集しているが、かなりの数の極右が参加している模様。彼らがネオ・ナチ国際ネット・ワークを形成し、帰国後自国で運動を広げる恐れがある。

ウクライナ連合「自由」などのネオ・ナチ武装集団である。CIA 幹部は、これらが「新種アル＝カーイダ」に発展して世界の脅威となり、将来、昨年バイデン政権が発足させた「国内テロとの戦争」機構というオーウェル的世界を思わせる機構（まだ活動していない）を発動しなければならない事態になるかもしれない、と予測したのだった。

反ロシア反乱軍を構築する CIA の計画は 2015 年頃から練られていた。CIA が武器と資金と訓練を与えたグループはウクライナで公然とネオ・ナチを名乗り、あるいはネオ・ナチと公然と関係していた武装集団であった。だから、単にロシアに対するゲリラ戦争や反乱だけにとどまらず、将来は絶え間ない「テロとの戦争」の前兆になると予想されるのだ。

### 反乱の立ち上げ

ロシアがウクライナへの軍事作戦を開始したとき、『フォーリン・アフェアーズ』 — 外交問題評議会（CFR）の報道機関 — は「来るべきウクライナ反乱」（the Coming Ukrainian Insurgency）と題する論説を発表した。著者は、中央アジアで反乱鎮圧作戦局の任務についたことがある退職 CIA 工作員のダグラス・ロンドンという人物。彼は「プーチンは国境沿いの各地で長期的に続く流血の反乱の泥沼に嵌まり」「ロシア傘下の国々をも巻き込む不安定な状況に苦しめられるだろう」と書いた。

ロンドンはさらに「米国がこのウクライナの反ロシア反乱の主たる支援国となり」「ベトナムとアフガニスタンの経験で学んだ教訓に基づいて、確実な補給ライン、十分な数の戦闘員、国境を越えて避難できるアジトなどの手はずを整え、長く続く消耗戦争にもっていく。侵攻ロシア軍兵士の戦闘意欲が衰弱し、ロシア本国でのウクライナ侵攻への支持がなくなり、プーチンの支持基盤が崩壊するであろう」というシナリオを語った<sup>3</sup>。ロンドンは、1980年にCIAが策動したアフガニスタンでのイスラム主義者の反乱<sup>4</sup>や、2011年以降シリアで続いている反乱で米が支援している「穏健派反逆者」<sup>5</sup>をモデルとしてウクライナ反乱を考えていることを、はっきり述べている。

過去にCIAが反乱を支援して一国を潰したり政権交代させた事例をモデルにして、ウクライナ紛争を起こさせる企みを提案したのはロンドンだけではない。国務長官時代にシ

---

<sup>3</sup> はじめ多くの識者はプーチンがこの泥沼を読んでいてウクライナ侵攻をしないであろうと予測していたが、予測に反して侵攻に踏み切った。プーチンが政治家として未熟なのか、米国と同じように兵器産業の圧力があったためなのか、分からない。

<sup>4</sup> 1978年に成立したソ連寄りのアフガニスタン人民民主党を倒そうと、米はムジャーヒディーンと呼ばれたイスラム主義者に武器と資金と訓練を提供して反乱を起こさせた。ソ連が軍事介入し、アフガニスタン紛争（1979～1986）となった。「ソ連のアフガニスタン侵攻」と言われ、ソ連側は1万4000人、アフガニスタン側はその数倍の死者を出し、「ソ連のベトナム戦争」と呼ばれた。なおこのときのムジャーヒディーンの一部が現在のタリバーンである。

<sup>5</sup> 自由リア軍。米はISISやアル＝カーイダら過激派と区別するためにこういう呼称を使ったが、同じ人物が各組織を出たり入ったりしているので混然として区別できない。

リアの「穏健反逆者」を支援してシリア政府崩壊を試み、リビア政府を壊滅させたヒラリー・クリントンも、2月28日のMSNBCのインタビュー番組で同じことを語った。彼女は昔のアフガニスタンでのムジャーヒディーンを使った反乱が「ウクライナで米政府が期待する反乱モデル」になると言った。またアサド政権に対して反乱を作り出した戦略もモデルになると言った。彼女の国務長官時代に国務長官補佐官だったジェイク・サリバンが現在バイデン政権の国家安全保障担当大統領補佐官であることも、このモデル説の証明になる。

1970年代末にサイクロン作戦としてCIAが武器と資金と訓練を供給していたアフガニスタンの反乱勢力は、その後反対に米国の宿敵 — タリバンとアル＝カーイダ — となり、ポスト9・11の「テロとの戦争」の標的となった。このかつて支援した反乱勢力の後継者との戦争は、アフガニスタン国家を破壊し、多くの死傷者と戦争犯罪を生み、米国戦史上でも最長で最も出費が大きい侵攻・占領となった。そのうえ、アフガニスタン以外の国への爆撃と破壊、米国内の市民的自由の削減という副作用を伴った。同じように、米国がバッシュール・アル＝アサドの専制から「解放する」と称して反乱を画策したシリアでも、国家と国民生活を徹底的に破壊し、単に支援を越えて重要地点を米軍が占領するという国際法違反を公然と行っている。

こういうモデルに従って、反ロシア反乱軍に長期的ゲリラ戦争をやらせるというのが米のシナリオだが、それがウクライナ人の将来にとってよいのだろうか？ 過去のモデルの結果から判断すると、ウクライナ人民にとっては現在のロシア侵攻よりももっと破壊的な結果となりそうである。国家は破滅し、単なる戦場となる恐れがある。自国政府がウクライナ側に立って戦争を応援するのを支持する西側諸国の人々は、その戦争が代理戦争になることを理解すべきであろう。

ウクライナ反乱計画をロシア侵攻が起きていない数か月前にCIAが立てていたという事実に注目すべきだろう。今年1月のYahoo!ニュースは、CIAが2015年以来ウクライナ人諜報工作員と特殊作戦部隊を極秘に訓練・育成していることを伝え、米軍秘密基地でその訓練を行っているという元CIA員の証言を載せている。このプログラムはオバマ、トランプ、バイデンら歴代大統領から支持され、特にトランプとバイデンはそのプログラムを拡大した。Yahoo!ニュースの記事に対して、CIAは反乱を目的にした養成訓練ではないと弁解したが、同じ1月にニューヨーク・タイムズ紙は、米国政府はロシアが侵攻すればウクライナ人の反乱抵抗を支持する方法を検討しているという記事を流した。

現在のようなウクライナ・ロシア衝突激化になる前から、CIAがロシアの侵攻と支配を前提にして反乱支援を計画していた経緯から判断すると、米政府とCIAが意図的にロシアを追い詰めて「引き金を引かせた」のではないかと推測できる。ウクライナのNATO加盟が「レッドライン」というロシアの警告を無視して、ゼレンスキーと米政府はウクライナのNATO加盟という脅威でロシアを追い詰めた<sup>6</sup>。注目すべきは、米国がウクライナに軍事的

---

<sup>6</sup> 仏・独はウクライナのNATO加盟はロシアを不必要に追い詰めるとして反対していたが、米に押し切られた。

支援を提供しようとするのと時を同じくして、シリアの「反政府勢力」に対する軍事的支援を縮小していることだ。これは、米国の戦争・情報機構がウクライナを代理戦争の「次」として長い間見てきたことを示唆している。

初め CIA のロシア侵攻説は世界の評論家からあまり重視されず、米国の評論家もロシア侵攻はないと評論し、ロシアもウクライナ政府自体も、侵攻はないと言っていた。これが突然変化したのは、すくなくともロシア側の視点から見れば、ウクライナのゼレンスキー大統領がミュンヘン安全保障会議でウクライナを核保有国にしたいと発言してからである。これは1994年のブタペスト宣言<sup>7</sup>違反である。ゼレンスキーも、彼を支持する米政府も、CIA も、この発言がロシアを極度に刺激することを知っていた。そのうえ、ウクライナ軍が、ロシア系住民殲滅を掲げるネオ・ナチ武装集団といっしょに、東部のロシア系住民が多い分離派州への攻撃を強化した<sup>8</sup>そのウクライナが核武装するというのだから、ロシアが黙っているわけがない。ウクライナにNATO加入希望があり、ウクライナ核武装の意図をわざと公表することは、すでに高まっている緊張をいっそう緊張させることは、ゼレンスキーも米国も西側同盟国政府も分かっていたはずである。このゼレンスキー発言は、ロシアの侵攻が起きていないとき、米国が大量の兵器をウクライナに空輸した後になされた。米国のウクライナへの兵器供給は前々からあって、2017年にロシア国防省は、それをロシアに対する「宣戦布告に等しい」と非難したことも、忘れてはならない。

今年1月にゼレンスキーとウクライナ諜報機関幹部がCIA長官ウィリアム・バーンズと会って「レッドライン」突破が話し合われたことも、忘れてはならない。当時CIAは絶対ロシアによるウクライナ侵攻はあると主張していた。その時点までの経緯を考えるならば、2015年以降CIAが描いて来た反乱シナリオを絶対に実現させたかったのではないだろうか。ウクライナ政府に圧力をかけてロシアを刺激させ、ロシアの侵攻を実現させ、ウクライナ反乱の道を歩ませる、即ちレッドライン突破をロシアに印象づけようとしたと考えるのが妥当ではなかろうか。過去7年間CIAがウクライナの諜報機関やネオ・ナチ武装集団を訓練してきた経緯と重ねると、この観測は間違いないであろう。

だとすれば、次に考慮すべき問題は、何故CIAはウクライナで反乱を起こさせたいのか、それも何故今なのか、という問題である。これに対する答えは驚くべき内容となる。

---

<sup>7</sup> 欧州安全保障協力機構（OSCE）の会議で、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナは核不拡散条約に加盟するとした覚書。

<sup>8</sup> これはロシア系住民の自立を尊重するとして停戦協定であるミンスク合意違反である。欧州安全保障協力機構の停戦監視団が、ウクライナ側の違反行為を写真と地図をつけて証明しているが、ニューヨーク・タイムズ紙はウクライナ側の攻撃に対する分離派の反撃だけを報道して、あたかも分離派が紛争を仕掛けたという印象を与えた。この時多数の難民がロシア側に逃げて援助を求めたことが、ミンスク条約はもはや機能していないとしてプーチンが軍を進める直接的動機となった。西側や日本のメディアは、それをロシアがミンスク条約を破ったと報道した。

## 談話と脅威の創出

2020年5月『ポリティコ』はギャレット・グラフの「専門家はコロナ・パンデミックの流行を予測していた。次に専門家が予測するのはこれだ」(Experts Knew a Pandemic Was Coming. Here's What They're Worried About)と題する論文を載せた。グラフは元『ポリティコ』編集長で、現ジョージタウン大学のジャーナリズム&広報プログラム教授、アスペン研究所 — ロックフェラー兄弟財団、カーネギー財団、ビル&メイリンダ・ゲイツ財団が資金提供する「超党派」的シンク・タンク — のサイバー・イニシアチブ部の部長である。その論文の前書きを引用すると、「毎年情報機関は『世界脅威評価』 — 怪しげな傾向、危険、問題地域、新しい危機など — を発表してきた。しかし今年は、毎年1月か2月に行われる情報機関に対する聴聞会が取り消しとなった。稀にしか公開されない聴聞会で証言する情報機関の長は、自分たちの証言がトランプ大統領を怒らせることになるのを恐れたようである。従って、政府は2020年の世界脅威評価報告を発表しなかった。」

CIAの世界脅威評価報告がなされなかったのは2020年が初めてである。その代わり、グラフが「国内脅威評価」という論文を『ポリティコ』に「」発表した。短期・中期・長期的に「米国に影響を与える可能性がある重大脅威をリストアップ」した論文で、10人以上のオピニオンリーダーにインタビューしてまとめたもの。オピニオンリーダーの多くは「現任または元国家安全保障関連の役人や情報機関の幹部役人」であった。その数カ月後の2020年10月に、国土安全保障省が2003年に設立されて以来初めて、「国内脅威評価」報告を発表した。そのとき私が感じたのは、米国が9・11以降焦点を当てていた「外国のテロ」から国内のテロへと目を向け始めたという大変化であった。

この国内脅威評価が発表されてから数カ月後、トランプ支持者による連邦議事堂襲撃1・6事件を受けて、国内テロとの戦争が発足することになる。当時国家安全保障省の幹部役人だったエリザベス・ニューマンは1・6事件を事前に予測していた。すでに事件の前年の2020年初めにニューマンは「わが国がもう一つの9・11を経験する気配がある — 9・11程劇的な犠牲者が出る事件ではないが、民主主義と法治主義にとっては非常に危険なことが起きそうで、それを阻止できる手立てがない」と、予知するかのように述べていた。

事実、あの事件のとき、連邦議事堂警察官も他の法執行機関も、この「暴動」を止めようとはしなかった。当時の映像を見ると、法執行人たちはいわゆる「反逆者たち」を議事堂内に誘導していたように思える。とは言え、高い地位の政治家や国家安全保障関係の高官は、1・6事件を、ニューマンが形容したように、「もう一つの9・11」と呼んだ。国家安全保障省の国土脅威評価、ニューマンの警告、その後の1・6事件に関する談話の多くは、「白人至上主義者のテロ攻撃」の脅威だと強調した。

グラフの『ポリティコ』論文に話を戻すと、コロナウィルス・パンデミックを予測した「専門家たち」 — グラフによると、ビル・ゲイツ、諜報機関幹部のジェームズ・クラッパー、ダン・コーツなど — は疫病がもたらす経済的ダメージや政府がやるべき対策を早くから予測して、警告していたと、グラフは書いた。そして「疫病の次にわが国がまだ準備も対策

もしていない新しい破局がやってくるだろう。それは何であろう？」と問いかけた。彼がインタビューしたオピニオンリーダーによれば、最も直接的な「目前に迫った脅威」は、米国人の生活を大混乱させる「白人至上主義のグローバル化」だという。グラフはこの「差し迫った脅威」について次のように書いた。

「テロリストといえど ISIS 戦士や自爆テロ者が思い起こされる。しかし、現在国家安全保障関係者に近未来的テロ脅威は何かと問えば、ほとんどの人は、白人至上主義の暴力と、それらがかつては国別にバラバラに存在していたのが今や国際的に繋がり始めて、世界的脅威になりつつあることをあげるだろう。最近国務省は公式にロシア帝国運動 (RIM) という白人至上主義グループをテロ組織と規定した。昔からある時代錯誤的な小さな団体で、米国内でテロ活動なんかしていないのに、急にテロ組織と規定したのだ。国務省は、RIM が国際的に支持者を育ててテロ攻撃の訓練を施していると、理由を説明した。」 グラフは続けて「RIM のテロ組織規定が 9・11 事件とアル＝カーイダの関係を何度も繰り返して語る米政府や外国政治家から生まれたということには重大な前兆と意味がある」と述べ、クリストファー・レイ FBI 長官の次のような発言を引用している。「テロが行われるという事実だけではなく、テロ実行を可能にするネットワークの存在に目を向けることが大切だ。国の片隅で、実家の地下室などで隠遁生活をしている不満分子が、ネットなどを通じて、遠く離れたところと同じような不満分子がいることを知って、それと繋がるようになる。これが国内テロを作り出す道筋となる。こういう目に見えない複雑なネットワークが社会の脅威になっている。」

このレイ発言は、グラフの取材インタビューの中でなされたもので、そのインタビューは国内テロが話題で、1995年のオクラホマ連邦政府ビル爆破事件<sup>9</sup>や RIM が集中的に取り上げられた。

ロシア帝国運動 (RIM) について、国務省のテロ対策コーディネーターのネイサン・セールスが雑誌ワイアードに書いた評論の中で、「ネオ・ナチや白人至上主義者に民兵式の訓練を施すテロ組織で、同じような思想を持つヨーロッパ人やアメリカ人を共通の敵とされるものを殲滅する共同戦線に組織化するうえで重要な役割を担っている」と書いた。

RIM は 1917 年以前のロシア帝国の再建を掲げる団体で、ロシア民族の間では何らかの影響があるかもしれないが、白人至上主義、君主制主義、超国家主義、ロシア正教主義、反ユダヤ主義の小さな団体である。ネオ・ナチとは見なされていないが、ネオ・ナチと関係がある極右団体と繋がっている。

2016～17年のスウェーデンで起きた死者ゼロの爆弾テロの実行犯ヴィクトル・メリンは RIM が訓練したと言われている。RIM の構成員ではなかったが、RIM が訓練したと伝えられている。実行した爆弾テロは 3 回で、そのうち 2 回は RIM と無関係な人物といっしょに行った。実際にはメリンは北欧抵抗運動 (Nordic Resistance Movement) のメン

---

<sup>9</sup> 白人至上主義やバプティスト原理主義の武装組織「ミシガン民兵」に関係した元陸軍兵士ティモシー・マイケルが車爆弾で 168 人を殺害した事件。

バーだった。

2020年4月米政府は RIM を特別指定グローバル・テロリスト (SDGT) に指定した。白人至上主義団体が SDGT に指定されたのは RIM が最初である。RIM は2017年以来テロ活動をまったくしていなかったし、それ以前のテロ活動(メリンの爆弾テロ)でも死者は出ていなかった。それでもマイク・ポンペイ国務長官はメリン事件を根拠として RIM を SDGT に指定した。メリンは北欧抵抗運動に所属し、北欧抵抗運動は構成員数や規模の点で RIM より大きいのに、SDGT に指定されなかった。当時 RIM の SDGT 指定は「異例」と見られていた。指定されてから、RIM は「数百人の構成員」を擁する世界的組織と、米国のシンクタンクなどから言われるようになったが、それを裏付ける証拠はまったく示されなかった。また米政府は RIM の民兵組織である帝国軍団 (Imperial Legion) が米国内の極右を民兵として訓練したと主張したが、何人が何処で訓練されたかの具体的証拠を示さなかった。

米政府は RIM の影響が国内に及んでいると言うが、それにも具体的根拠を示さない。米国の極右団体アトムワッフェン・ディビジョンのロシア法人が RIM と関係しているとか、2017年のシャーロットビルの白人至上主義者集会「ユナイト・ザ・ライト・ラリー」のオルガナイザーのマシュー・ハイムバッハと RIM とが「個人的に繋がりがあある」といった、あまり信ぴょう性がない伝聞に基づいたプロパガンダである。ハイムバッハが RIM から活動資金を受け取っているという噂もある。しかし、彼の組織である伝統主義労働者党 (Traditional Workers' Party) は RIM が SDGT に指定された2年前の2018年からずっと休眠状態である。また RIM が「ユナイト・ザ・ライト・ラリー」参加者に武装訓練を施したという伝聞も、RIM と訓練を受けたとされる当人たち自身が否定している。それより何より、そもそも米国人が RIM の軍事訓練を受けたという証拠がまったくないのだ。このことは、「RIM はネオ・ナチや白人至上主義者に民兵式の訓練を施すテロ組織で、同じような思想を持つヨーロッパ人やアメリカ人を共通の敵とされるものを殲滅する共同戦線に組織化するうえで重要な役割を担っている」というネイサン・セールスの陳述と矛盾する。裏付け証拠が皆無であるにもかかわらず、左派系、超党派系、右派系のシンクタンクは RIM を暴力的白人至上主義者の「大規模で緊密な結びつきの多国籍的ネットワーク」と扱いつづけた。

米国で何の存在感もなく、テロで人を殺したこともない RIM が SDGT 指定という「名誉ある」扱いを受けたのは、実に奇妙であった。しかも、その指定理由となったテロが他の組織の構成員の犯行で、その組織が SDGT に指定に指定されなかったのも奇妙である。しかし、前半で述べたように、現在のウクライナの状況を準備していった米国の視点から見れば、2020年の RIM の特別指定グローバル・テロリスト (SDGT) 指定は大いに意味がある。

米国は RIM が2014年以降ウクライナ東部ロシア系が多いドネツク州とルハンスク州の分離派を武装支援してきたという。米国と西側のシンクタンクや評論家やメディアは、RIM が「最初に」ウクライナを攻撃したことが東部紛争の始まりだと言っている。スタン

フォード大学の国際安全保障協力センター（C I S A C）やニューヨーク・タイムズ紙がそういう報告を行った。しかし、ウクライナ東部へ潜入した RIM 構成員の規模などは不明である。2014年紛争のときに確かに RIM はウクライナに5～6人の戦士を送り込んだという記録はあるが、RIM の準軍事組織である帝国軍団は2016年1月以来ウクライナで活動していない。2014年に送り込まれた5～6人のうち何人かは残って戦い続けているという報告もあるが、いずれにせよ、数にならない数だ。米国は RIM がシリア内戦でもリビア内戦にも関与したと主張している。先ほどのスタンフォード大学 CISAC は、RIM が2015年～2020年に「多国籍ネットワーク形成」を行ったと報告しているが、これも「最初の攻撃」と同じく米情報機関の信ぴょう性のないプロパガンダに依拠したもので、証拠がない<sup>10</sup>。それでも米国シンクタンクは、東部ドンバス地域で RIM の分離派への武力支援をロシアの介入として、それはウクライナだけでなく、「ヨーロッパやアメリカの白人至上主義者を煽って蜂起させて民主主義を破壊しようとしている」と解説している。

米国のシンクタンク「ジャスト・セキュリティ」（国際法協会）を筆頭に多くの米国シンクタンクは、「西側の白人至上主義勢力とロシア政府が相思相愛関係」にあり、それに基づいて「多国籍的白人至上主義」ネットワークを育成するために、ロシア政府が RIM を利用していると主張している。ロシア政府が国内に RIM のような団体が存在することを「大目に見ている」のは、「ヨーロッパやアメリカの極右過激派を刺激し育成して、民主主義政府を不安定にして破壊するため」ためであるという解説をばら撒いている。しかし、ジャスト・セキュリティが見落としている事実は、RIM は公然とした反プーチン団体で、ロシア政府から過激主義者とレッテルを貼られ、警察の取り締まり対象になっていることだ。事実を無視して米政府に都合がよいプロパガンダを流すジャスト・セキュリティには、元 CIA 副長官でビル&メリンダ・ゲイツ財団が主導した「イベント201」に関わったアヴリル・ヘインズや、ヒラリー・クリントン国務長官の補佐官だったジェイク・サリバンの顧問としていることを考えれば、なるほどと納得できる。ヘインズとサリバンは現在バイデン政権のもとで、それぞれ国家情報官、国家安全保障担当補佐官として働いている。

### 国内テロの幕開け

ウクライナ状況のエスカレートに伴って、ロシアが「多国籍的白人至上主義」を促進しているというプロパガンダを再浮上させるために、RIM を使うことがますます必須となった。RIM を目立たせることにより、アゾフ大隊など CIA が武器や資金や訓練を提供して育ててきたネオ・ナチ民兵組織がウクライナ国軍に組み込まれて活動していることを見えなくするという効果がある。

今年1月に『ジャコバン』は CIA のウクライナ反乱の根回し画策に関する記事を載せた。「我々は調べた結果のすべては、CIA が訓練してきたグループの中に世界の極右テロリ

---

<sup>10</sup> 最初の攻撃はウクライナ側が行ったことは、前の訳注で述べたように、欧州安全保障協力機構の停戦監視団が映像と地図の証拠をあげて報告している。



ストを煽るネオ・ナチが含まれていることを示している。」『ジャコバン』はその根拠として米国陸軍士官学校ウエスト・ポイントの2020年報告を引用した。それによると、「米欧の極右過激グループの指導者たちがウクライナの極右、とりわけ国軍と関係が密なアゾフ大隊の指導者と接触を深めている」とあり、さらに「米国の極右指導者がウクライナで訓練を受けると自国での民兵活動の参考になると推奨している」ともある。

むしろRIMに関することに熱心なFBIですら、米国の白人至上主義グループがウクライナのネオ・ナチ・グループと関係を深めていることを認めている。2018年に発表したFBIの告発文書は、「米国の白人至上主義組織がアゾフ大隊から軍事訓練を受け、思想的に感化されたと判断される証拠がある」と述べている。それと対照的に、米国人がRIMと何らかの接触をしたという証拠は何一つないのだ。今や、元CIAが「国境を越えて各地に広がるかもしれない」と予言した反乱の一部が、ロシアのウクライナ侵攻で現実化し始めている。CIAが「未来の反乱」として武器・資金・訓練を供与してきた民兵組織の中にアゾフ大隊のようなネオ・ナチが含まれていることは、決して軽視できない無気味な意味を持つ。情報関係の高官がコロナウィルス・パンデミックの後にくる「次の」脅威と呼んだ「白人至上主義グローバル・ネットワーク」を、同じ情報機関のCIAが自己達成的に予言し、育成し、創出しているからだ。

RIM利用も懸念される戦略だ。現在のウクライナ戦争が起きていないときから、米国はRIMをテロ組織と断定し、2014年のウクライナ紛争でRIMが活躍したという嘘のプロパガンダなどを考えると、CIAが訓練したウクライナのネオ・ナチ・グループがわざと破壊工作を行ってそれをRIMの犯行とする可能性はあり得る。ロシアに拠点を置き、ロシア政府の公認で活躍する「新アル=カーイダ」をでっち上げる戦略は、これまでの戦争で米国がやってきたことを考えると、大いにあり得る。それに、CIAの画策に乗って戦争という泥沼に突っ込んだプーチンをヒトラーに喩える国際世論の存在も役立つからだ。さらに、今のところ休眠しているが、昨年バイデン政権が発足させた「国内テロとの戦争」機構を実際に機能させて、人々の言論や活動や権利行使を取り締まるうえでも役立つからだ。

1・6議事堂襲撃事件をトランプ元大統領とネオ・ナチや白人至上主義とを結び付けるのに使われているのに並行して、「プーチン=ヒトラー」談話と米国共和党とを結び付ける評論が、ロシアのウクライナ侵攻以降増加している。実際、米国保守主義勢力を国内テロや無差別銃撃事件など社会不安を煽る事件と結び付ける傾向は、前々からあった。(銃所有者の多くが保守派である)

今年3月1日の『ガーディアン』に載ったロバート・ライシュの社説は「世界は民主主義と専制主義の間の決死戦のただ中にある」と述べ、さらに「ロシアのウクライナ侵攻で新たな冷戦が始まった…新冷戦が旧冷戦と異なる点は、専制的ファシズムが欧米民主主義国にとって外部の敵ではなく、その脅威が西欧と米国の中で育っていることだ。米国ではネオ・ファシズムが二大政党の一つを支配するようになった。トランプが支配する共和党はプーチンを支援するにとどまらず、プーチンやその他の独裁者と同じやり方で民主主義への敵

意を表現している」と述べている。先週の『ニューヨーク・タイムズ』と『インターセプト』にも同じような内容の記事が載った。3月2日の『サロン』も「白人至上主義が共和党とプーチンのロシアの相思相愛を育む」と題する社説を發表し、「現在の共和党は世界最大の白人至上主義や白人アイデンティティを強調する政党」で、「米国では保守主義と人種主義が同意語になっている」締め括っている。

プーチン、共和党、白人至上主義の間の混沌とした談話がエスカレートする一方で、欧米の情報機関がロックダウンやワクチン接種義務化などのパンデミック対策に反対する運動をネオ・ナチや白人至上主義と結び付ける傾向も目立ってきた。この結び付きを立証するのはほとんどない。カナダで起きたフリー・コンボイ運動<sup>11</sup>などがネオ・ナチと結び付いているとは思えないが、数日前にはドイツの治安機関が、今や極右過激派とワクチン接種義務化や感染予防のための行動規制に反対する運動とを区別できなくなったという声明を出した。こういうコロナ規制に関連する政府の上からの押し付けに抵抗する市民運動を「国内テロ」や極右と結び付けるのは、すでに2020年頃から始まっていた。

こういう傾向に乗って、政府批判的談話を「ロシアが流すデマ」とか「ロシアのスパイ」とする過去の時代に使われた手法が復活し、「多国籍白人至上主義ネットワーク」が悪用しているとしてインターネット、特にSMSの検閲や削除が正当化される<sup>12</sup>。

異常な予知能力を持つらしい情報機関高官の発言を信じるならば、将来の「グローバル白人至上主義」テロ脅威がコロナウィルス・パンデミックの次にくる世界を襲うことになる。CIAが助産婦の役割を果たしてこの「テロ脅威」の誕生地としてウクライナを選んだ。そこから、米と米の敵との間の戦争を代理する代理戦争が誕生するだけでなく、欧米で「国内テロとの戦争」というオーウェルの機構も誕生する。

---

<sup>11</sup> 2022年2月にワクチン接種義務化や非接種者に対する行動制限に抗議した運動。

<sup>12</sup> 現にロシアが資金を出すメディアがすべて廃止された。米国人はロシアの考えを直接知ることが出来ず、政府や評論家が提供する「ロシアの見解」を知らされるだけとなる。そのあおりで労働運動や人権運動や政府批判のメディアも「ロシア産」の嫌疑で検閲やら融資拒否や世論非難の対象になる傾向も見られる。恐ろしいのは、左派系メディアが自主規制することで、現に反ロシアに転身したメディアもある。